

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																															
足利デザイン・ビューティ専門学校		昭和51年12月24日		清水 博		〒326-0822 栃木県足利市田中町914 (電話) 0284-72-2981																															
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																															
学校法人白百合学園		昭和42年3月6日		理事長 田鶴 志郎		〒326-0822 栃木県足利市田中町914 (電話) 0284-72-2981																															
分野		認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士																													
服飾・家政		服飾・家政専門課程		ファッションデザイン科		平成17年文部科学省告示第177号		—																													
学科の目的		ファッションデザイン科は、高等学校教育の基礎の上に、ファッション分野のキャリア形成に対して必要な能力・態度を育成し、勤労観・職業観等を自ら形成・確立できる人材を育成することを目的とする。																																			
認定年月日		平成28年2月19日																																			
修業年限		昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義		演習		実習		実験		実技																									
2 年		昼間	2,432時間	448時間		1,952時間		64時間																													
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																											
80人		52人		0人		3人		4人		7人																											
学期制度		■前期: 4月1日～ 9月30日 ■後期:10月1日～ 3月31日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期テスト・出席数・課題内容により総合判断																													
長期休み		■学年始: 4月 1日～ 4月 4日 ■夏 季: 7月21日～ 8月31日 ■冬 季:12月26日～ 1月 7日 ■学年末: 3月26日～ 3月31日				卒業・進級条件		2カ年において2,432単位時間以上の認定を受けたもの																													
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談・三者面談・訪問等				課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 学外ボランティア ■サークル活動: 有																													
就職等の状況※2		■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) 洋品店、百貨店、縫製会社 ■就職指導内容 講義、個別指導 ■卒業者数 17 人 ■就職希望者数 17 人 ■就職者数 17 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 (平成 30年度卒業生に関する 2019年5月1日 時点の情報)				主な学修成果(資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr><tr><td>パターンメイキング検定3級</td><td>③</td><td>7人</td><td>7人</td></tr><tr><td>ファッション販売能力検定2級</td><td>③</td><td>12人</td><td>9人</td></tr><tr><td>ファッションビジネス能力検定3級</td><td>③</td><td>19人</td><td>18人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄						資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	パターンメイキング検定3級	③	7人	7人	ファッション販売能力検定2級	③	12人	9人	ファッションビジネス能力検定3級	③	19人	18人								
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																		
パターンメイキング検定3級	③	7人	7人																																		
ファッション販売能力検定2級	③	12人	9人																																		
ファッションビジネス能力検定3級	③	19人	18人																																		
中途退学の現状		■中途退学者 3 名 平成30年4月1日時点において、在学者47名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者44名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 個人面談・三者面談等				■中退率 6 %																															
経済的支援制度		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																																			
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: 無																																			
当該学科のホームページURL		http://www.acd.ac.jp/course/#fd																																			

(留意事項)
1. 公表年月日(※1)
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」としては、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
(3)上記のほか「就職者数(関連分野)」は「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は「関連分野へのアルバイト者数や准

3. 主な学修成果(※3)
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
教育課程編成委員会を設け機能させることにより、キャリア教育・職業教育双方の充実を図る。企業等との密接な連携を図り、社会的・職業的自立に必要な能力や態度、最新の実務の知識・経験を教育内容に反映させる。
教育課程においては企業と連携した授業を編成し、情報交換を通して授業の改善も行う。また、授業方法に対しては演習型授業を取り入れる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
教育課程編成に関する規程、規則により、本校教務部より独立した組織として位置付ける。(組織図参照)
教育課程の編成においては基本的に実践的かつ専門的な職業教育を主体として実施するが、卓越又は熟達した実務の知識・経験に基づく高度の専門的かつ実践的な知識・技術等を教授するため、委員会においては企業等より意見等を収集し教育課程の編成において反映することができる教育内容・教育方法を検討し、実践していく。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
山形 正喜	関東地区理容師美容師養成施設協議会 会長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	①
小此木 広光	有限会社カスヤ美容室 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
中里 由美子	有限会社ベルウッド 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
大貫 茂子	一般財団法人日本ファッション教育振興協会	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	①
野村 タカ子	ファクトリー有限公司 取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
山口 勇	スリーエス 代表	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
椎名 則之	足利商工会議所常議員 株式会社SHIINA設計 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	①
鶴見 裕也	スペアミント 代表	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
猪瀬 貞雄	イノセ宝石株式会社 代表取締役社長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
青木 孝治	株式会社アオキ 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
森 伸行	一般社団法人日本エステティック協会 理事 滝川株式会社 取締役副社長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	①
滝川 裕史	NPO法人日本ネイリスト協会 理事 滝川株式会社 取締役副社長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	①
栗原 ゆかり	コンシェボーテ プチリアン 代表	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
古味 忍	株式会社TAT 東日本営業部課長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
鈴木 公子	有限会社アドバンスカンパニー 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
櫻井 まどか	一般社団法人全日本ブライダル協会	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	①
新藤 朋一	株式会社ニューミヤコホテル 営業部長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③
清水 博	足利デザイン・ビューティ専門学校 学校長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	
田鶴 和子	足利デザイン・ビューティ専門学校 教務部長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	

田鶴 大道	足利デザイン・ビューティ専門学校 理事長補佐	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	
井垣 知秀	足利デザイン・ビューティ専門学校 教務主任	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	
海老原 恵利人	足利デザイン・ビューティ専門学校 美容総合科主任	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
年間開催数:2回 開催時期:毎年度8月、3月を目安とする。

(開催日時)

第1回 平成30年8月23日 13:00～14:00

第2回 平成31年3月19日 13:00～14:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

資格取得だけではなく、実践の場において有益な人材を育成することが本文であるという委員会からの意見を受け、学校長ならびに教務部長は、特に、別紙様式2における実務実習に対する取組みにおいて、服づくりの基本から商品としての服飾表現に至るまで、さまざまな素材にあわせたパターンメイキング、縫製方法、デザイン表現、商品としての生産技術の基礎などについて学ぶだけでなく、コミュニケーションの取り方、職業人としての心構え等に関しても指導するよう、当該学科教職員に指示し、当該学科教職員は話し合い、企業と連携を図り、意見を取り入れながら、技術だけに偏らない授業ができるよう、改善を図った。その結果は、次回の教育課程編成委員会にて報告する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携においては、以下の企業等との連携を基本に考える。

- ・常に最新の情報・知識の吸収を行うべく、研磨をおこなっている企業・組織等
 - ・地域と密接に関わり合いをもち、かつ、地域貢献を念頭に置きサービスを行っている企業・組織等
- また、校内・校外の指定はせず、企業の取り組みと学生の教育が最大限に計られる方法を企業と共同しながら実践していく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

授業科目の担当教員と受け入れ企業・組織の担当者が実習前に最低1回以上事前の打合せを行い、実習内容、評価指標、指導方針等を決定する。実習・授業期間中は企業等の講師・担当教員が情報交換を行い、学生に対し、更なる改善・工夫の助言等を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
実務実習	服づくりの基本から商品としての服飾表現に至るまで、さまざまな素材にあわせたパターンメイキング、縫製方法、デザイン表現、商品としての生産技術の基礎などについて学び、企業と連携した実践的な実習を行う。	縫製会社、洋品店

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校法人白百合学園教員研修規程を定め、教員各々が持つ専門的分野及び教員としての指導力分野における能力をより研磨できるよう計画する。

また、専門的分野、指導力分野における両研修ともその時代の必要性に応じて弾力的に内容、対象、実施回数を決定していく。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

対象: ファッションデザイン科教員 学外にて実施予定

内容: 製造に関わる知識向上の研修

期間: 平成30年10月31日

概要: 地元の服飾関係企業の方々と連携し工場見学が行われた。服飾造形などの授業に役立てている。

② 指導力の修得・向上のための研修等

対象: 全科教員 学内にて実施

内容: キャリアサポート

期間: 平成30年8月27日

概要: 「会社って何? 社会に出るってどういうこと?」と題し就職指導の進め方や就職環境などの講義を受けた。就職指導に役立てている。(学内にて実施)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

対象: ファッションデザイン科教員 学外にて実施予定

内容: オーガニックコットンの研修

期間: 令和元年10月

概要: 地元の服飾関係企業の方々と連携しオーガニックコットンの説明、栽培から収穫、染色から製品への製造過程を見学及び講義頂き、授業の中では伝えきれない内容、現場の声等を学生に教育することを目的とする。

② 指導力の修得・向上のための研修等

対象: 全科教員 学内にて実施

内容: 専門学校の今後

期間: 令和元年8月22日

概要: 環境変化とエンrollmentマネジメント、高校生の募集コミュニケーションのあり方についての研修が行われる。グループディスカッションなどを交えながら研修を行い、学生募集・授業・就職指導に役立てる。(学内にて実施)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校評価に関する規程に基づき学校関係者評価委員会を組織する。

評価委員会は本校の教育活動・学校運営に対し評価を行い、本校はそれを受け、重点化された評価内容、必要な助言等を次年度の重点目標の設定に反映させ改善につなげる。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	● 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか ● 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
(2) 学校運営	● 目的等に沿った運営方針が策定されているか ● 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
(3) 教育活動	● 授業評価の実施・評価体制はあるか ● 成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか
(4) 学修成果	● 退学率の低減が図られているか ● 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5) 学生支援	● 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ● 課外活動に対する支援体制は整備されているか ● 学生の生活環境への支援は行われているか ● 卒業生への支援体制はあるか
(6) 教育環境	● 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	● 学生募集活動は、適正に行われているか ● 学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか
(8) 財務	● 財務について会計監査が適正に行われているか
(9) 法令等の遵守	● 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

(10)社会貢献・地域貢献	●学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っている
(11)国際交流	●留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員から、学校運営に関して理事長から教職員までの仕組みは理解できるが、それからどう学生まで伝達されていくのが不明であるという意見を受け、現存する「校務分掌」の存在と役割を明確にし、評価結果報告書への記載をし、改善を図った。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
山形 正喜	関東地区理容師美容師養成施設協議会 会長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	業界団体委員
小此木 広光	有限会社カスヤ美容室 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	企業委員
中里 由美子	有限会社ベルウッド 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	企業委員
大貫 茂子	一般財団法人日本ファッション教育振興協会	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	業界団体委員
野村 タカ子	ファクトリー有限公司 取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	企業委員
山口 勇	スリーエス 代表	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	企業委員 卒業生・保護者
椎名 則之	足利商工会議所常議員 株式会社SHINA設計 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	業界団体委員
鶴見 裕也	スペアミント 代表	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	企業委員
猪瀬 貞雄	イノセ宝石株式会社 代表取締役社長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	企業委員
青木 孝治	株式会社アオキ 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	企業委員
森 伸行	一般社団法人日本エステティック協会 理事 滝川株式会社 取締役副社長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	業界団体委員
滝川 裕史	NPO法人日本ネイリスト協会 理事 滝川株式会社 取締役副社長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	業界団体委員
栗原 ゆかり	コンシェボーテ プチリアン 代表	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	企業委員
古味 忍	株式会社TAT 東日本営業部課長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	企業委員
鈴木 公子	有限会社アドバンスカンパニー 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	企業委員
櫻井 まどか	一般社団法人全日本ブライダル協会	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	業界団体委員
新藤 朋一	株式会社ニューミヤコホテル 営業部長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	企業委員
吉原 敦子	卒業生 ・ 保護者 代表	平成29年1月1日～ 平成30年12月31日(2年)	卒業生・保護 者代表

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

〈ホームページ〉・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL:<http://www.acd.ac.jp/>

7月末公表

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校法人白百合学園において、情報公開に関する規程を定め、関連企業が連携を結ぶに当たりより適切かつ有用な情報を提供することで、連携しやすい環境整備に努める。また、実践的な職業教育、キャリア教育を創出することを目指した学校運営をしていることを多くの企業に知らせることで、新たな連携企業の開拓につなげ、今後に向けた幅広い授業連携の可能性を追求する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	●校長名、所在地、連絡先等 ●学校の沿革、歴史 ●学校の教育目標
(2)各学科等の教育	●学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ●卒業者数、卒業後の進路(進学者数・主な進学先、就職者数・主な就職先)
(3)教職員	●教職員の組織、教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	●就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	●課外活動(部活動、サークル活動、ボランティア活動等)
(6)学生の生活支援	●学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	●活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)
(8)学校の財務	●監査報告書 ●財産目録
(9)学校評価	●自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.acd.ac.jp/>

授業科目等の概要

服飾・家政専門課程 ファッションデザイン科															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			服飾造形Ⅰ	服づくりの基本から商品としての服飾表現に至るまで、さまざまな素材にあわせたパターンメイキング、縫製方法、デザイン表現、商品としての生産技術の基礎などについて学ぶ。	1通	640	40		○		○		○		
○			ファッションビジネス論	ファッションの世界を企業活動に置き換えたビジネスの基礎知識を習得。	1前	64	4	○			○		○		
○			ファッションマーケティングⅠ	マーケティングの考え方を基本に、ファッションビジネス経営の仕方とブランドマネジメントの方法の基礎を学ぶ。	1通	96	6	○			○		○		
○			色彩学	色彩に関する知識を習得し、色に対する美的選択眼や構成能力、カラーコーディネートについての感性・教養などを身につける。	1通	48	3	○			○			○	
○			パソコン実務	Word・Excel・インターネット等、初級～中級程度を目標とする。	1前	32	2		○		○			○	
○			ビジネス実務	ビジネス業務に対する心構え、対人心理などの理解、応対の技術、言葉遣いなどのマナーを学び、検定を受験。	1前	32	2		○		○			○	
○			西洋服装史	服装の変遷、西洋の服装史を学ぶ。	1後	32	2	○			○		○		
		○	サービス接遇	サービス業務に対応する心構え、対人心理などの理解、応対の技術などを学ぶ。	1前	32	2	○			○			○	
○			服飾造形Ⅱ	服づくりの基礎技術と理論をもとに、豊かな創造力と服飾デザインテクニックを養う。一年次での実践を受け、授業においては企業と連携した実践的な実習を行う。	2通	832	52		○		○		○		
	○		立体裁断	布目に作用する力を考えながら、感覚・視覚によって思うままのシルエットを出し、服の立体感を早くつかむ知識と基本技術を養う。2年次：基本技術を駆使し、中級程度の作品のパターンメイキングをする。	1後 2後	128	8		○		○		○		
○			一般教養	採用試験の基本を理解した上でアパレル企業の採用特色を理解することにより、就職内定をめざす。	1④ 2② ①	48	3	○			○		○		

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ファッションマーケティングⅡ	ファッションビジネスの経営の仕方とブランドマネジメントの方法の応用を学ぶ。	2通	128	8	○			○		○		
○			ファッションイラスト	スタイル画におけるデザインの特徴の表現方法の基礎を習得。2年次：基本から応用へ進み、個性を出すイラスト技術の習得を目指す	1通 2通	224	14		○		○		○		
○			デザイン特論	様々なデザインのあり方について、多角的に学ぶ。	1 ④ 2 ④	64	4		○		○		○		
○			実務実習	服づくりの基本から商品としての服飾表現に至るまで、さまざまな素材にあわせたパターンメイキング、縫製方法、デザイン表現、商品としての生産技術の基礎などについて学び、企業と連携した実践的な実習を行う。	1通 2通	64	2			○		○	○		○
合計						15科目	2432単位時間(151単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
2カ年において2,432単位時間以上の認定を受けたもの	1学年の学期区分	4期
	1学期の授業期間	8週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。